

令和2年度

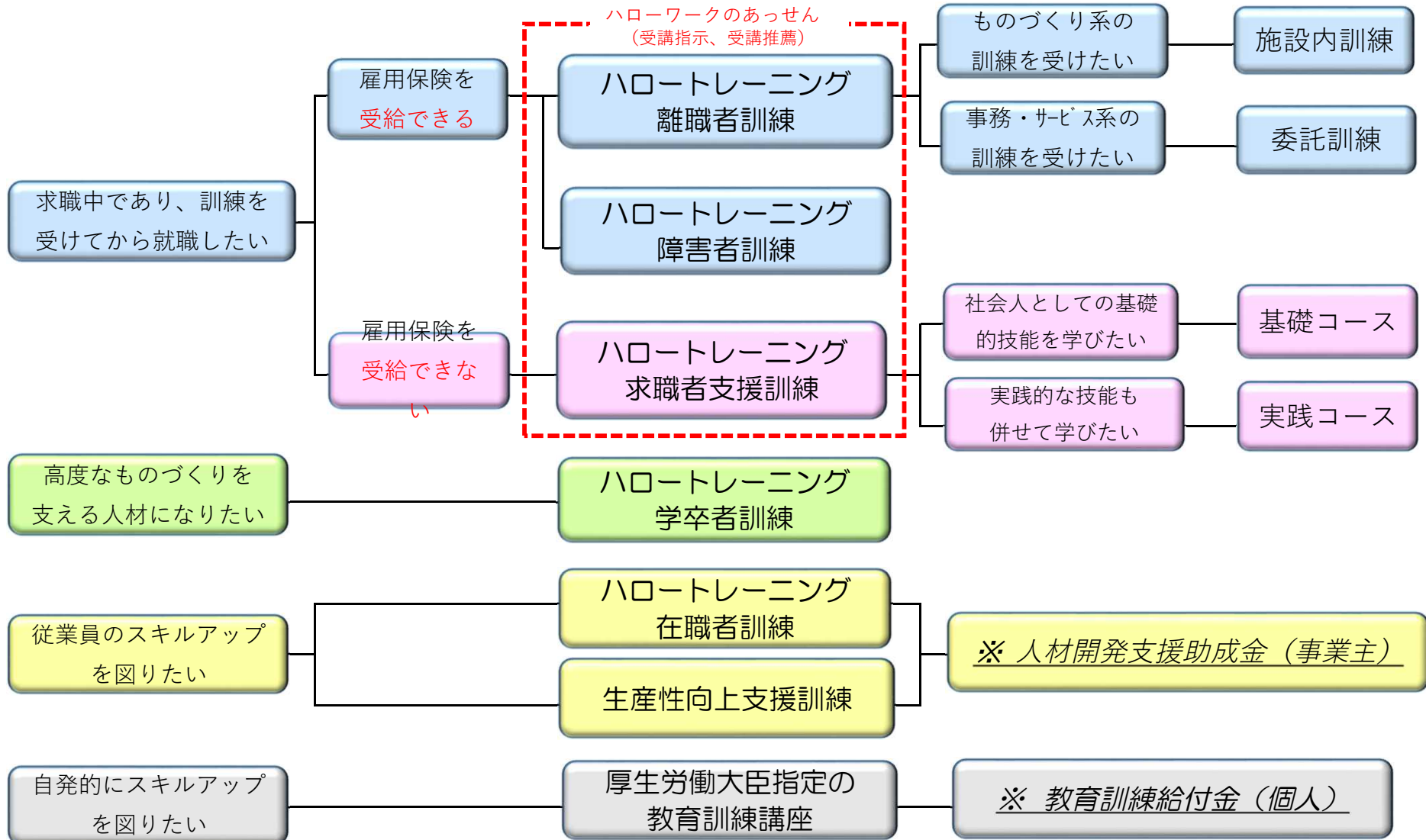
第1回 秋田県地域職業訓練協議会

～説明資料～

能力開発・人材育成支援の概要

能力開発・人材育成支援に関する整理図

○ 企業内での人材育成、個人の主体的な能力開発、セーフティネットとしての公的職業訓練等により人材育成を促進し、その結果として労働者の就職実現・処遇改善、企業の生産性向上、地域経済の発展につなげるといった、好循環を生み出すことが重要。



ハロートレーニング(公共職業訓練・求職者支援訓練)の全体像

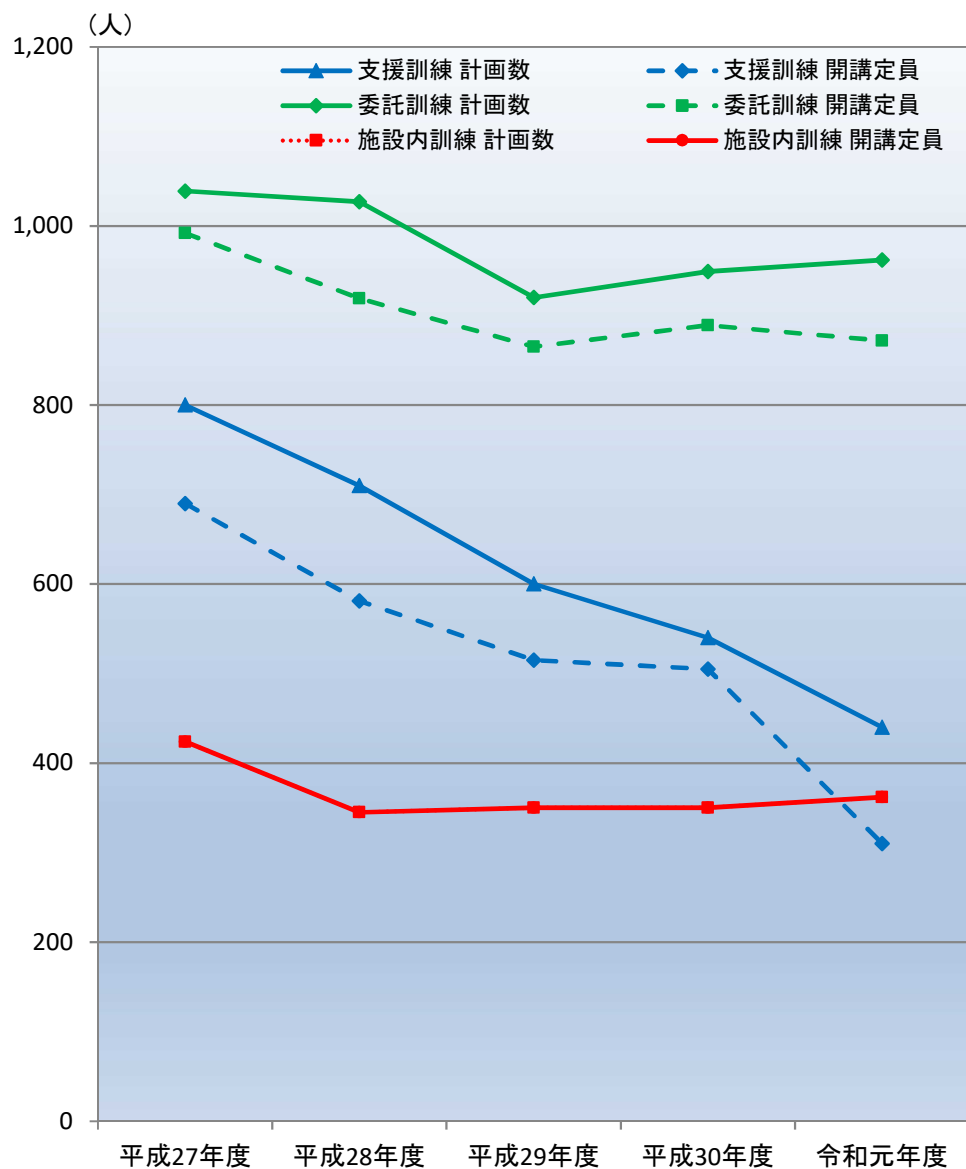
離職者向け(無料(テキスト代等は実費負担))	公共職業訓練	(1)対象:ハローワークの求職者 主に雇用保険受給者 (2)訓練期間:概ね3月~2年 (3)給付金:雇用保険法に基づく各種手当 (基本手当+受講手当(500円/訓練日)+通所手当+寄宿手当)を支給 ※訓練を受講する場合、基本手当給付日数の延長措置あり (4)実施機関 ○国(ポリテクセンター) 主にものづくり分野の高度な訓練を実施(金属加工科、住環境計画科等) 【運営費】交付金 ○都道府県(職業能力開発校) 地域の実情に応じた多様な訓練を実施(機械技術科、ビル設備管理科等) 【運営費】交付金+都道府県費 ○民間教育訓練機関等(都道府県からの委託) 事務系、介護系、情報系等高額な設備を要しない訓練を実施 【運営費】委託費:標準上限6万円/人月 ※一部コースにおいて、訓練修了者の就職率に応じて委託費の額に差を設け、就職へのインセンティブを高めている(5万円~7万円/人月)	求職者支援訓練	(1)対象:ハローワークの求職者 主に雇用保険を受給できない方 (2)訓練期間:2~6か月 (3)給付金:職業訓練受講給付金 (月10万円+交通費・寄宿手当(ともに所定の額))の支給 ※本人収入が月8万円以下等、一定の要件を満たす場合 (4)実施機関 ○民間教育訓練機関等 (訓練コースごとに厚生労働大臣が認定) 【運営費】訓練実施機関に対する奨励金 <実践コース>訓練修了者の就職率に応じて奨励金の額に差を設け、就職へのインセンティブを高めている(5万円~7万円/人月) <基礎コース>受講者数に応じた定額制(6万円/人月) 実践コースの主な訓練コース <ul style="list-style-type: none"> ・介護系(介護福祉サービス科等) ・情報系(Webクリエイター養成科等) ・医療事務系(医療・調剤事務科等)等
	ジョブ・カードを交付し、訓練実施機関(注:一部は職業紹介の許可を取得)とハローワークで連携して就職支援を実施。			
在職者向け	(1)対象:在職労働者(有料) (2)訓練期間:概ね2日~5日 (3)実施機関: ○国(ポリテクセンター) 【運営費】交付金 ○都道府県 【運営費】交付金+都道府県費		障害者訓練	(1)対象:ハローワークの求職障害者(無料) (2)訓練期間:概ね3月~1年 (3)実施機関: ○国(障害者職業能力開発校) ・(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構営 ・都道府県営(国からの委託) ○都道府県(障害者職業能力開発校、職業能力開発校) ○民間教育訓練機関等(都道府県からの委託)
	学卒者向け	(1)対象:高等学校卒業者等(有料) (2)訓練期間:1年又は2年 (3)実施機関: ○国(ポリテクカレッジ) 【運営費】交付金 ○都道府県 【運営費】交付金+都道府県費		



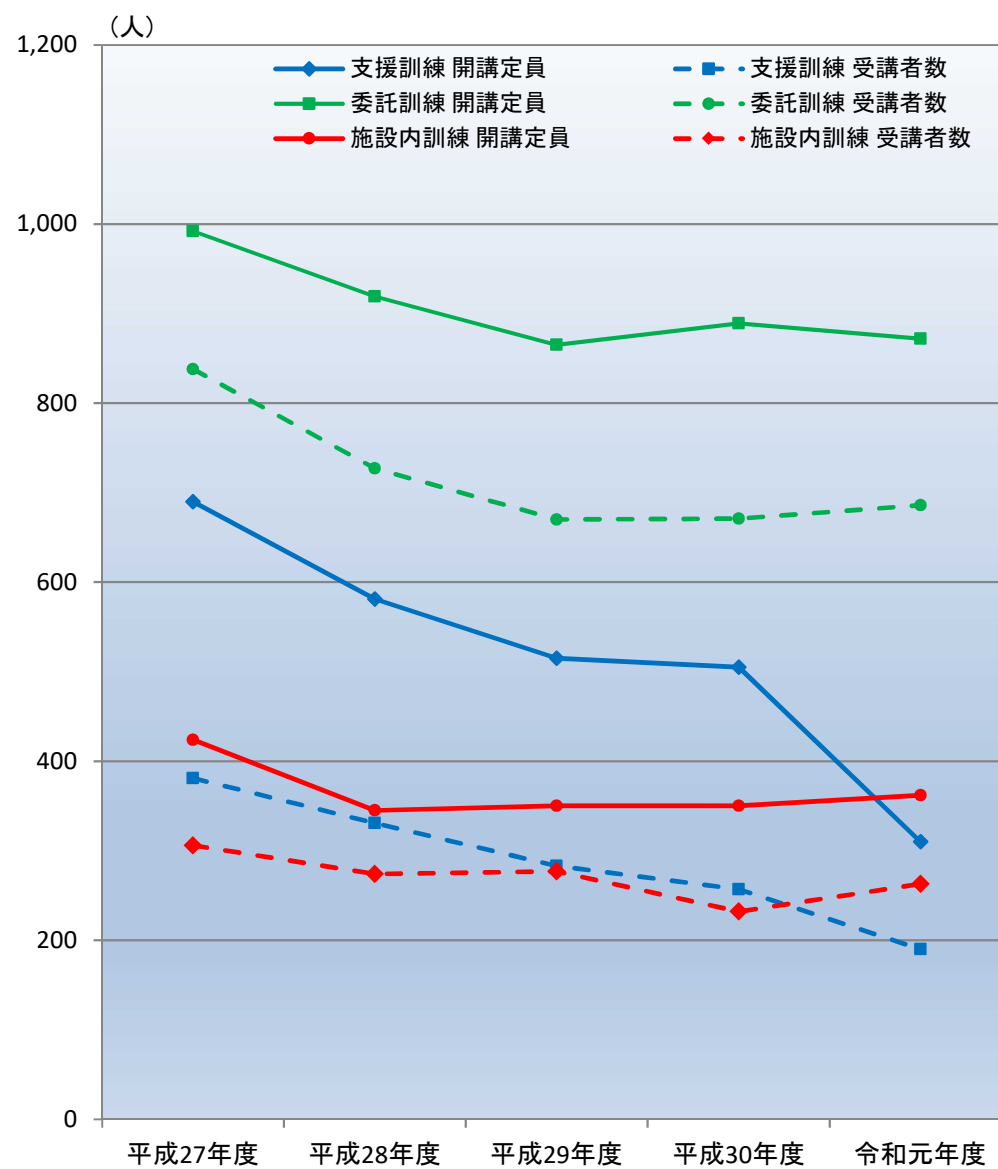
公的職業訓練の実施状況

公的職業訓練【求職者支援訓練・委託訓練・施設内訓練】の実施状況

① 計画数と開講定員の推移



② 開講定員と受講者数の推移



求職者支援訓練実施状況1

コース別実施状況

【令和元年度開講分】

	コース数	開講定員	受講者数	充足率
全 体 計	25	310	190	61.3
基 礎 コ ー ス	12	148	84	56.8
実 践 コ ー ス	13	162	106	65.4
IT系(情報処理)	3	45	35	77.8
営業・販売、事務系	6	68	39	57.4
医療事務・歯科助手系	0	0	0	—
介護福祉系	2	24	9	37.5
デザイン系	1	15	15	100.0
理容・美容関連系	1	10	8	80.0

【令和元年度修了分】

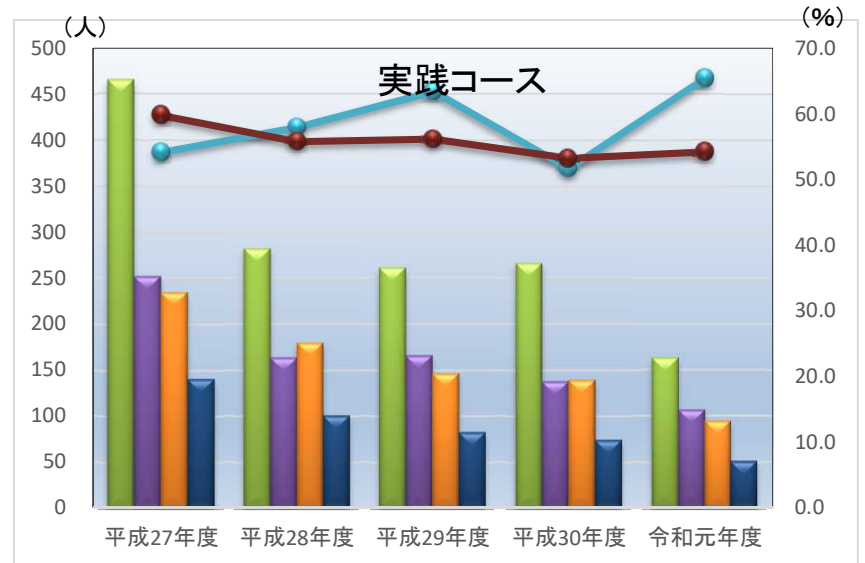
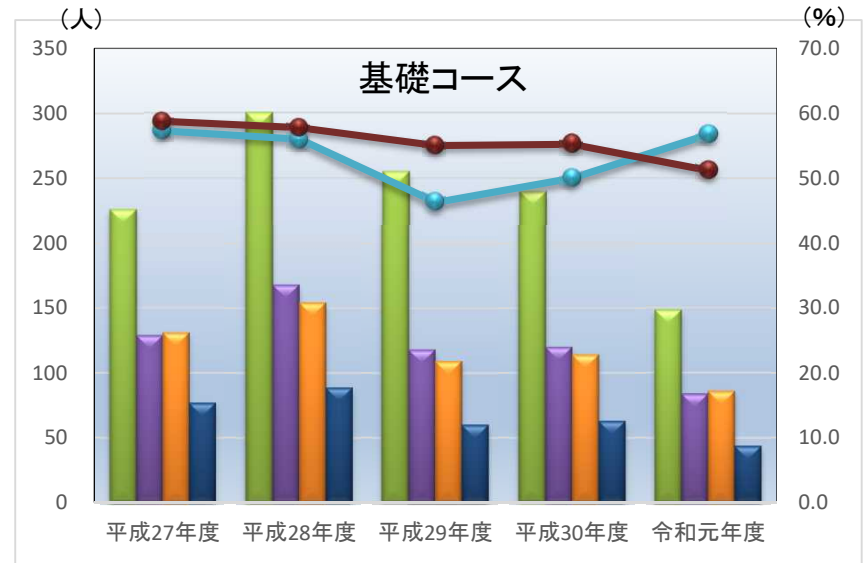
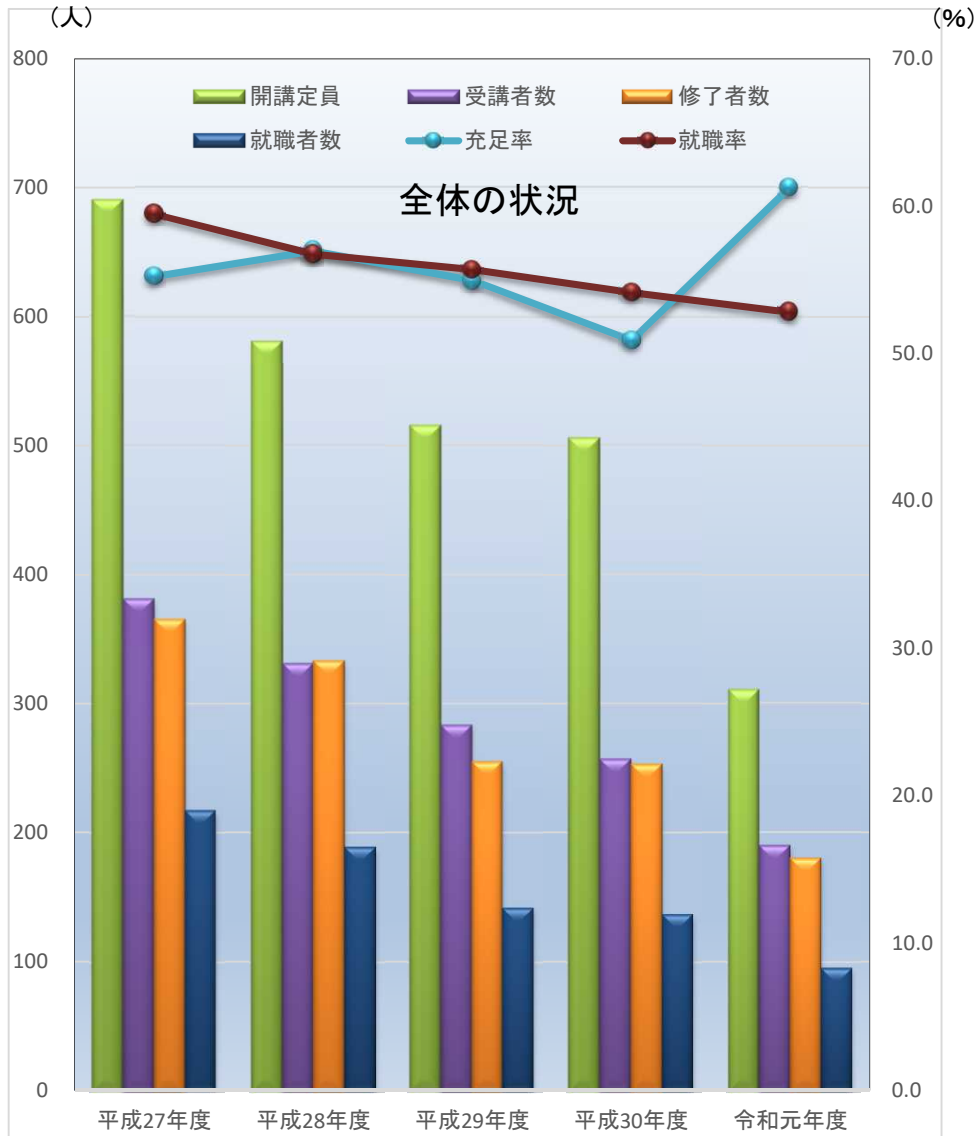
コース数	修了者数	就職者数	就職率
25	180	95	52.8
12	86	44	51.2
13	94	51	54.3
3	30	15	50.0
6	36	18	50.0
0	0	0	—
2	7	6	85.7
1	15	9	60.0
1	6	3	50.0

【基礎コース】・・・社会人としての基礎的能力及び短時間で取得できる技能等を習得できる技能等を習得する訓練(主にパソコン操作等)

【実践コース】・・・就職希望職種における職務遂行のための実践的な技能等を取得する訓練

求職者支援訓練実施状況2

受講者数、就職者数等の推移



委託訓練実施状況1

コース別実施状況

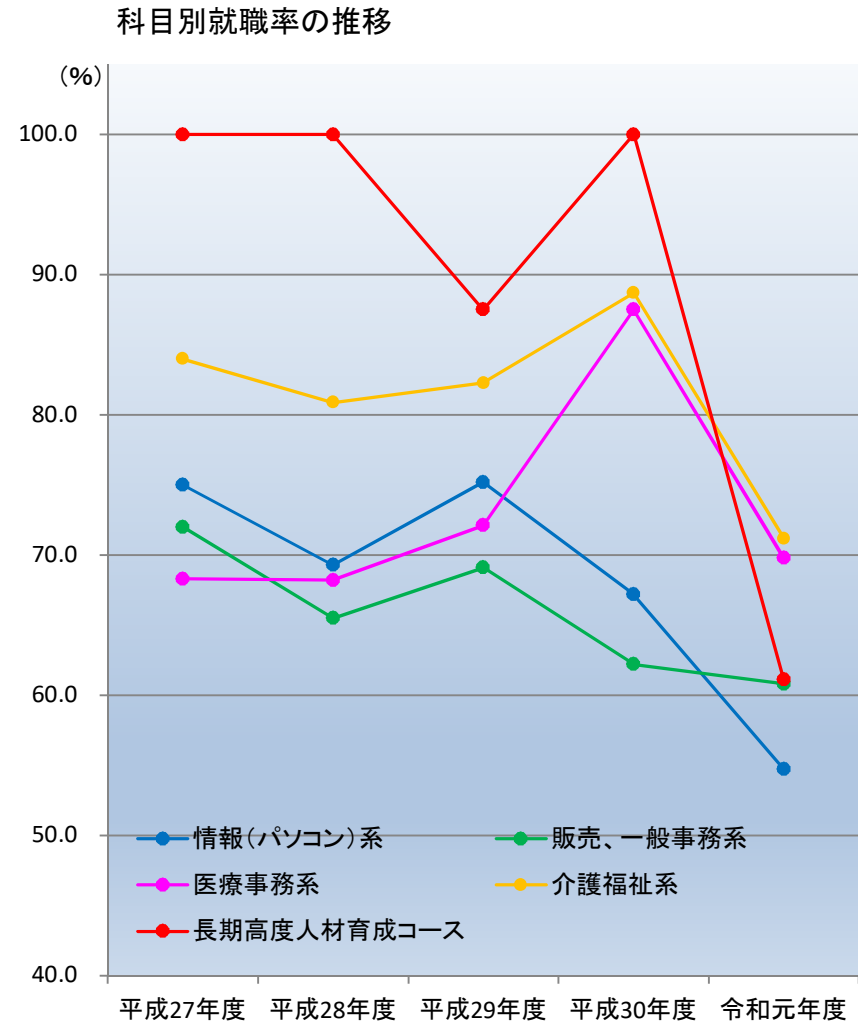
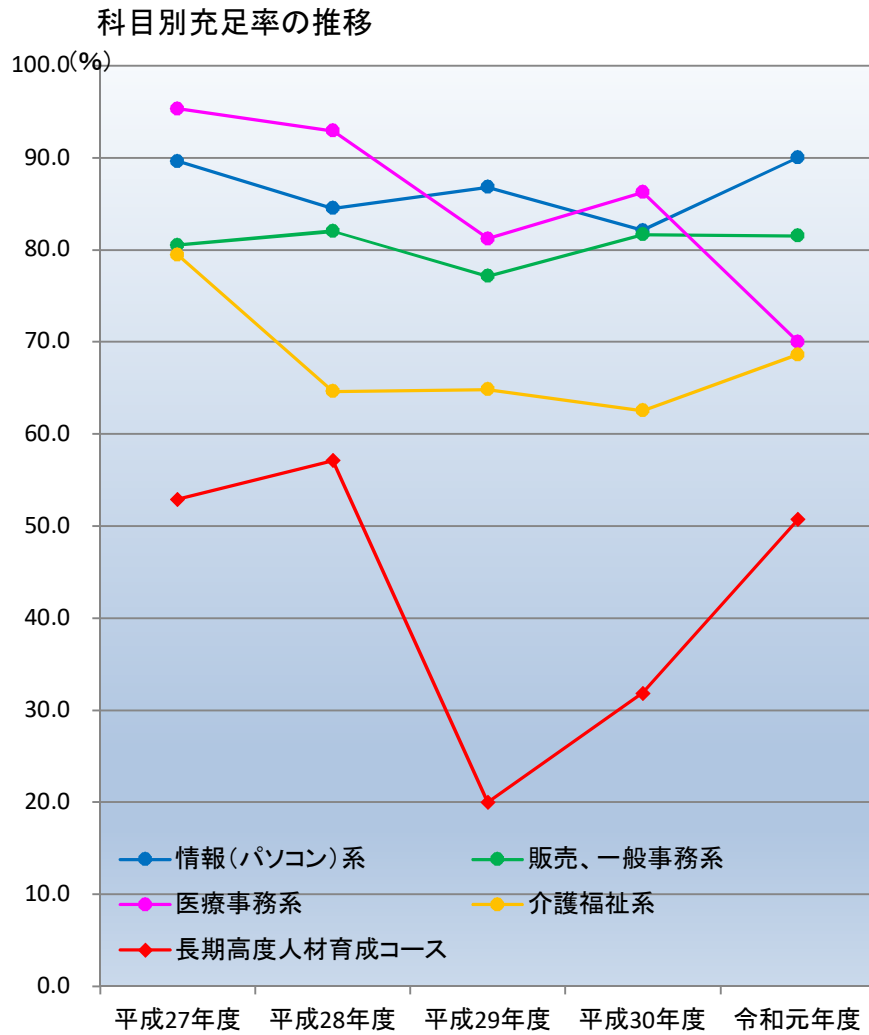
【令和元年度開講分】

		コース数	開講定員	受講者数	充足率
全 体 計		61	892	704	78.9
地域別	鷹 巣 技 術 専 門 校 分	19	260	192	73.8
	秋 田 技 術 専 門 校 分	25	377	295	78.2
	大 曲 技 術 専 門 校 分	17	255	217	85.1
科 目 別	情 報 (パ ソ コ ン) 系	24	360	324	90.0
	販 売 、 一 般 事 務 系	13	200	163	81.5
	医 療 事 務 系	5	80	56	70.0
	介 護 福 祉 系	12	185	127	68.6
	長 期 高 度 人 材 育 成 コ ー ス	7	67	34	50.7

【令和元年度修了分】

コース数	修了者数	就職者数	就職率
57	638	383	60.0
18	176	102	58.0
22	248	144	58.1
17	214	137	64.0
25	333	182	54.7
11	130	79	60.8
5	53	37	69.8
11	104	74	71.2
5	18	11	61.1

委託訓練実施状況2



施設内訓練(離職者訓練)実施状況1

コース別実施状況

【令和元年度開講分】

	コース数	開講定員	受講者数	充足率
全 体 計	26	362	263	72.7
鷹 巣 技 術 専 門 校 分	2	40	34	85.0
ポ リ テ ク セ ン タ ー 秋 田 分	24	322	229	71.1
テクニカルオペレーション科	4	60	43	71.7
機 械 加 工 技 術 科	テクニカルオペレーション科に名称変更			
金 属 加 工 技 術 科	4	40	31	77.5
電 気 設 備 技 術 科	4	52	23	44.2
電 気 ・ 通 信 施 工 技 術 科	廃止			
ビ ル 管 理 技 術 科	4	60	56	93.3
住 宅 リ フ ォ ー ム デ ザ イン 科	4	60	52	86.7
電 気 設 備 技 術 科	2	30	14	46.7
建 築 CAD 施 工 科	2	20	10	50.0
建 築 RC 施 工 科	建築CAD施工科に名称変更			

【令和元年度修了分】

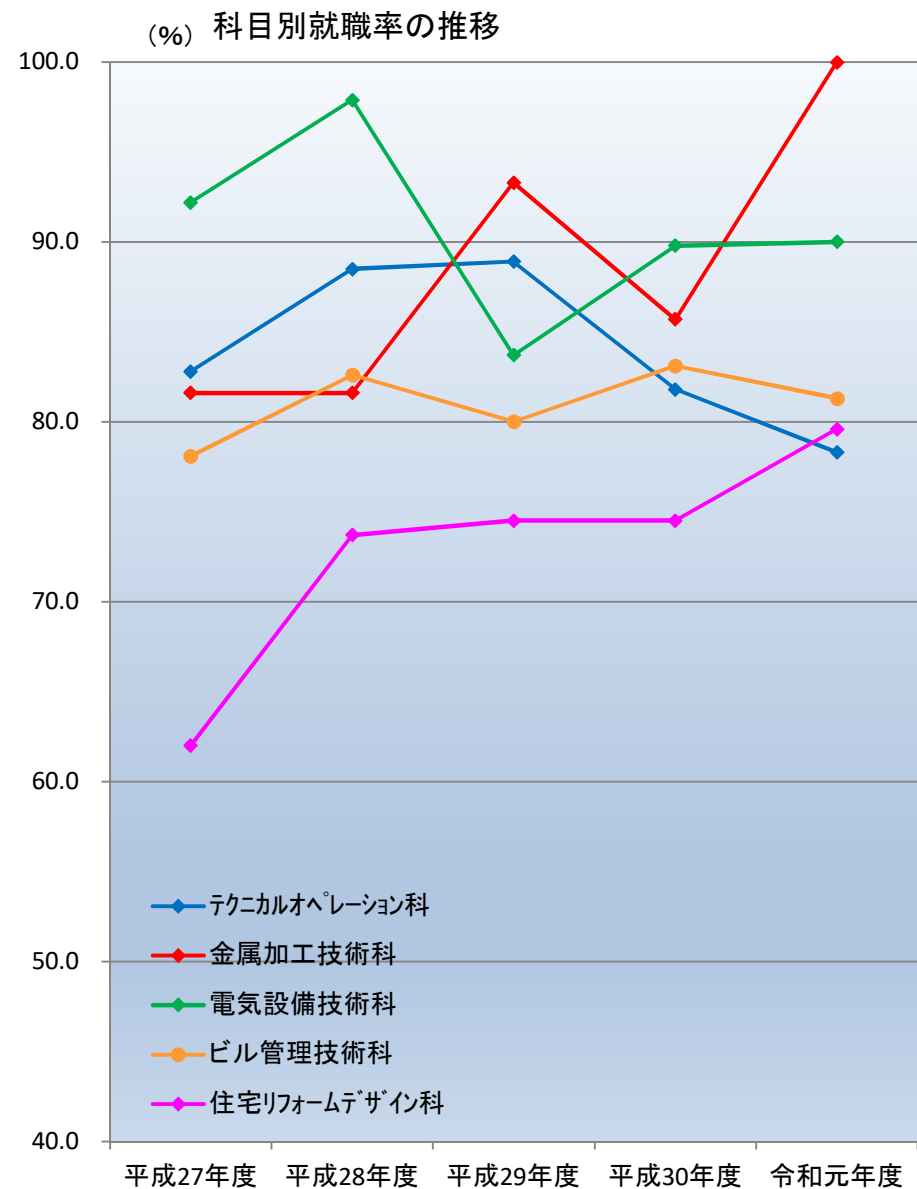
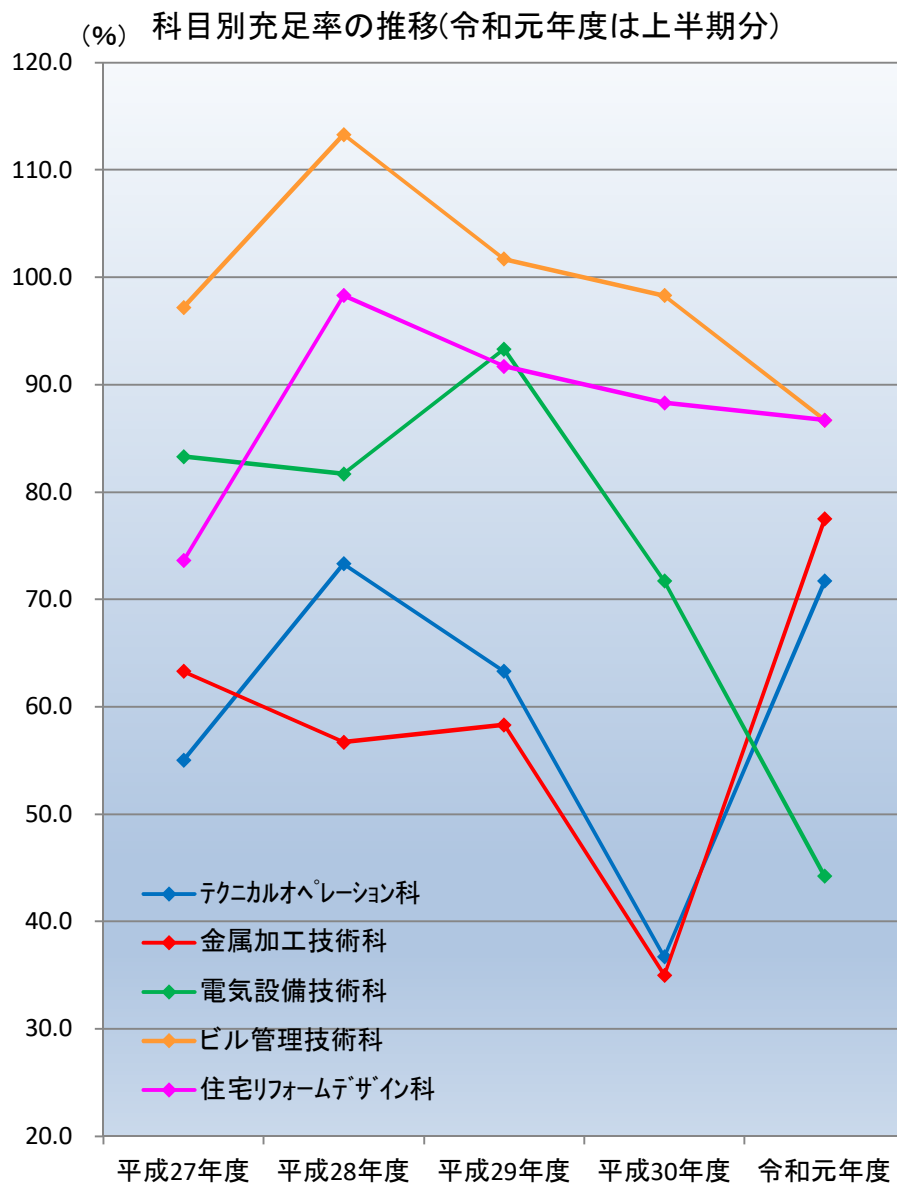
コース数	修了者数	就職者数	就職率
23	245	181	73.9
2	34	23	67.6
21	211	158	74.9

2	23	18	78.3
4	25	25	100.0
4	20	18	90.0
1	10	6	60.0
4	48	39	81.3
4	49	39	79.6
2	36	13	36.1

2	12	5	41.7

はデュアルコース(企業実習等が付属されているコース)

施設内訓練実施状況2



公的職業訓練の課題と取組状況

1 訓練生の確保

課 題

- 訓練制度(訓練内容)の更なる周知が必要である。
- 委託訓練(県)は、訓練科目、実施時期とも年間で設定済みであるが、求職者支援訓練(国)は、四半期毎の認定申請次第なので、委託訓練の年間計画を情報提供しているものの、同一地域、かつ、類似の訓練科目において開始時期が近くなると求職者支援訓練の受講希望者が極端に減少する傾向にある。
- 介護職で人材不足の一方で、介護系訓練の充足率が低調である。

求職者支援訓練(元年度開講)		委託訓練(元年度開講)	
コース名(実践コース)	充足率(%)	コース名	充足率
IT系(情報処理)	77.8	情報(パソコン)系	90.0
営業・販売、事務系	57.4	販売、一般事務系	81.5
介護福祉系	37.5	医療事務系	70.0
デザイン系	100.0	介護福祉系	68.6
理容・美容系	80.0	長期高度人材育成コース	50.7

1 訓練生の確保

取組（予定）状況

- 県・機構秋田支部・労働局の訓練担当者による「令和2年度第1回地域訓練協議会ワーキング・チーム」を8月4日に開催。第2回目は12月上旬に開催予定。
- ハローワークでは窓口での情報提供のほか、次のような周知を行っている。
 - ① 受講者募集のリーフレット等の所内掲示・配付【前年度から継続】
 - ② 訓練日程や受講者募集情報の求人検索機による提供【前年度から継続】
 - ③ 就職支援のためのセミナーでの講座開設及び雇用保険受給者への初回講習での説明【前年度から継続】
(応募者が少ない訓練コースについては、適格者を選定して個別の受講案内を行っている)
 - ④ 地方自治体ホームページへの受講者募集情報掲載【前年度から継続】
 - ⑤ 持ち帰り用求人情報に訓練チラシへダイレクトにアクセスできるQRコードを表示【令和2年度新規】(別添1参照)
- 公的職業訓練PR用チラシの作成・配付を行っている。【令和2年度新規】(別添2参照)
スマホ需要の高まりからQRコードを効果的に活用し、訓練風景の動画や、チラシ(カリキュラム)等にダイレクトにアクセスできるように工夫。秋田市のホームページでもチラシを掲載。
- 訓練希望者との相談を円滑に行うため、ハローワーク職員の訓練受講見学(介護系)を行う。(令和2年度予定)
- ハロトレアンバサダー(AKB48 チーム8)による広報。令和2年度はポスターによる広報のみ実施。(別添3参照)
- 10月にFMラジオの秋田労働局インフォメーションの時間を利用してハロートレーニングの周知を実施。【前年度から継続】

ハローワーク ◆◆ デイリー求人情報 ◆◆ <フルタイム>

◎求人内容の詳細は、求人票をご覧いただくかハローワークの窓口にご相談ください。
 ◎求人に関する相談や応募希望の場合は、ハローワークの窓口にご相談ください。
 ◎採用者の決定等により募集を終了している場合がありますので、ご了承ください。

ハローワーク秋田
 (秋田公共職業安定所)
 秋田県秋田市茨島1-12-16
 ☎ 018-864-4111

職 種		業 務 内 容		事 業 所 名 地	
求 人 数	輸 送 形 態	仕 事 の 内 容	業 務 状 況	就 業 時 間	就 業 場 所
雇 用 形 態	雇 用 期 間		賃 金 (月 額)	就 業 時 間	就 業 場 所
			加 入 保 険	休 日	求 人 番 号
シリーニング防水施工【急募】「トライアル雇用併用」	2人 30歳以下 正社員	○建物の外壁目地、サッシ廻りのコーキング施工に従事していただきます。 ・現場は、主に秋田市内が中心です。	賃 金 (月 額) 170,000円 ～ 200,000円	秋田県秋田市 佐藤シーリング 秋田県秋田市赤一ノ坪3-26 (1) 8時00分～17時00分 秋田県秋田市 夏 休 日 (連休二日制：なし) 05010-15882401	秋田県秋田市 秋田県秋田市
米穀の集荷	1人 不問 正社員以外	○集荷業務に従事していただきます。 農家(河辺、雄和、協和地区)の作業所から、当社まで2トトラックで米穀を集荷する作業です。 *体力を必要とする仕事です。 *作業の進捗状況により、雇用期間の満了日が前後する場合があります。	時 給 (月 額 換 算) 268,800円 ～ 268,800円	秋田県秋田市 有会社 田口商店 秋田県秋田市河辺赤平字下種4-1 (1) 8時00分～17時30分 秋田県秋田市 夏 休 日 (連休二日制：なし) 05010-15883401	秋田県秋田市 秋田県秋田市
ヤード内作業員(土崎営業所)	1人 59歳以下 正社員	○仕分け、整理、コンテナへの積み込み作業 ○タイヤ、バッテリーのばらし及び組み立て作業 ○車両系建設機械の操作(資格所持者に限る) ○その他業務 *経験はなくても仕事は丁寧に教えます。 *体力のいる仕事です。 *業務遂行能力に応じて賞金優遇 *体力、前向きな気持ち、責任感が必要です	賃 金 (月 額 換 算) 185,000円 ～ 204,000円	株式会社 高橋商事 秋田県潟上市飯田川飯塚字砂見9番 (1) 8時00分～17時00分 秋田県秋田市 夏 休 日 (連休二日制：その他) 05010-15889801	秋田県秋田市 秋田県秋田市

ハローワークインターネットサービスのご案内

ハローワークインターネットサービスでは、次のサービスを提供しています。ご自宅のパソコンやスマートフォンからご利用いただけます。

- 全国のハローワークで受け付けた求人を検索できます
ハローワーク内にあるパソコンと同じ情報を検索・閲覧できます
- ハローワークに出向く前に、事前に求職申込み情報の入力(仮登録)ができます
- 「求職者マイページ」を開設すると、求人検索条件の保存や気になった求人の保存など、より便利なサービスをご利用いただけます
※求職者マイページの開設をご希望の方は職業相談窓口にご相談ください
- ハローワークがあっせんする職業訓練(ハロートレーニング)の情報を検索できます
- そのほか、ハローワークの利用方法や雇用保険手続きなどについてご案内しています

>>「ハローワークインターネットサービス」で検索か、
右の二次元コードを読み込んでアクセスしてください



《ハロトレ情報》

現在、募集を行っている職業訓練です。
 (原則、雇用保険受給者以外の無業者の方が対象)
 二次元コードを携帯で読み込んでいただく
 募集のチラシがご覧いただけます。



※ 左記以外に雇用保険受給者を対象としたコースもありますので、詳しくは最寄りのハローワークへお尋ねください。

別添1



ハロートレーニング ～急がば学べ！～

別添2

～令和2年度版～

ハロートレーニング(ハロトレ)とは…

新たなスキル(知識と技能)アップにチャレンジする
全ての皆さんをサポートする**公的職業訓練の愛称**です。



ハロレくん

二次元
コードを
読み込んで
みてね。

《求職者支援訓練》

原則、雇用保険受給者以外の方を
対象とした職業訓練です

- ◆ 現在の募集コースなどが
ご覧になれます。

- ◆ ハロトレQ&Aが
ご覧になれます。



- ◆ 円楽とシロによるハロートレーニング(求職者
支援制度)の解説動画がご覧になれます。(32分17秒)



《公共訓練(委託訓練)》

原則、雇用保険受給者を
対象とした職業訓練です

- ◆ 令和2年度開催予定のコース一覧や
カリキュラム等がご覧になれます。



ハロトレは
受講料が無料です。



受講するためには一定の
要件がありますので、詳しく
はお近くのハローワーク
へお尋ねください。



《公共訓練(施設内訓練)》
ポリテクセンター秋田内での訓練
風景の動画がご覧になれます

テクニカル
オペレーション科
(1分33秒)



金属加工技術科
(2分16秒)



電気設備技術科
(1分44秒)



ビル管理技術科
(1分56秒)



住宅リフォーム
デザイン科
(1分22秒)



建築CAD施工科
(1分12秒)



(※)上記二次元コードでの閲覧はポケット通信料が発生します。特に長時間の動画を視聴される場合は、Wi-Fi環境でご使用になるなどご注意ください。



厚生労働省 秋田労働局



秋田県 各技術専門校



独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構秋田支部
秋田職業能力開発促進センター
ポリテクセンター秋田

— 急がば学べ —

ハロートレーニング

×
AKB48 Team 8

47都道府県、
あなたの地域の
専攻アンバサダーが
募集・応援活動中
です！



私たち、ハロートレーニングアンバサダーに
就任しました！！

スキルアップで
キャリアアップ！



ハロレくん

あなたの希望する職業やキャリアアップのために
必要な職業スキルや知識を習得できる支援制度があります。



詳しくは、厚生労働省ホームページをご覧ください。

人材開発 厚生労働省

検索



あしたを拓く人を創る
厚生労働省 人材開発統括官

2 訓練科目の設定等

課 題

- 訓練コース設定がやや固定化しており、新規に柔軟なコースの設定が難しくなっている。
- 県北、県南地域は求職者支援訓練の認定事業所が少なく実施状況に偏りがみられる。
- 社会情勢に即したコース設定の検討。

取 組（予定）状 況

- 資格を必要とする求人と資格を所持している求職者の割合を比較したバランスシートを作成し分析・検討を行っている。
- ワーキング・チームなどで、受託事業所の減少原因の分析とその対策の検討を行う。
また、受託事業所の少なく訓練機会の乏しい地域において、オンラインによる訓練実施の検討を行う。
- 新たなコース設定の検討においては、デジタル技術を活用できる人材を育成していくため人材のリスキリング（再教育）、
やスキルアップの支援強化を軸に行うほか、キャリアチェンジ支援を視野に入れて検討する。

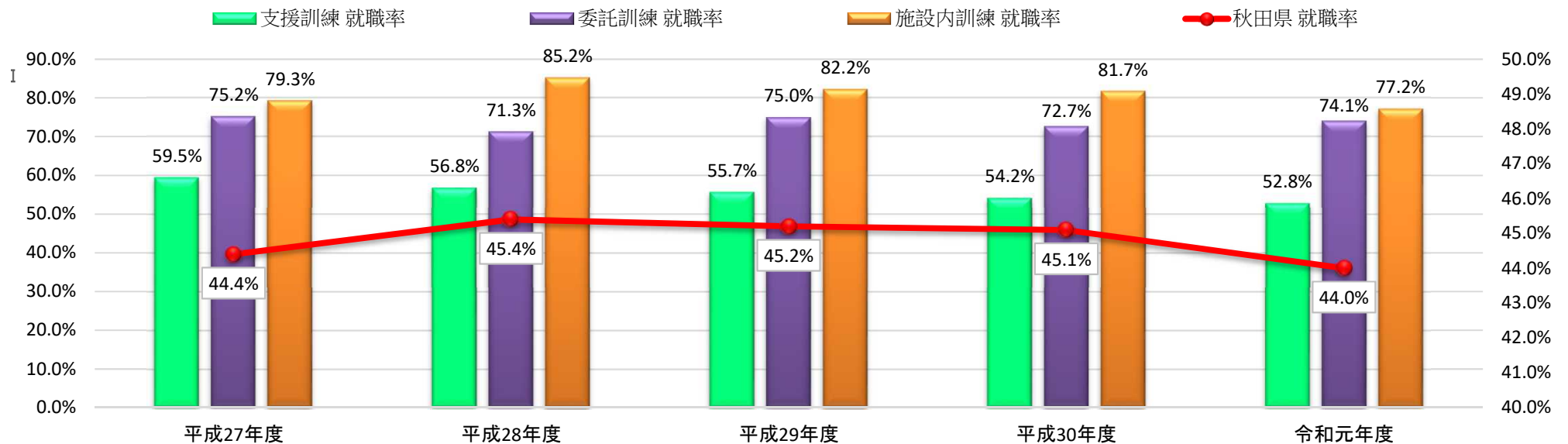
3 訓練受講者の就職支援

課 題

○求職者支援訓練の就職率が、委託訓練・施設内訓練と比較して平均的に低調である。

○Webを活用した事業所情報の収集、面接等の支援が必要。

訓練修了者等の就職率の推移



3 訓練受講者の就職支援

取組（予定）状況

【ハローワークでの支援】

- ハローワークから訓練施設へ求人情報の定期的な提供を行っている。
- 委託訓練について、訓練終了の1ヶ月前に「就職活動日」を設定し、ハローワークでの職業相談を実施している。
- 求職者支援訓練については、ハローワーク指定来所日に、ハローワークが事前に示した計画に沿って就職に向けた活動を行っているか確認し、必要な助言を行っている。
- 応募事業所で、訓練受講者がどのような内容(カリキュラム等)の訓練を受講してきたか容易に理解できるよう、応募書類に訓練カリキュラムを添付することを検討中。

【訓練施設での支援】

- ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの実施、応募書類の作成・面接指導等を行っている。
- 既に自社の機材活用し、Web面接の支援を行っている訓練施設もあるが、今後、拡充を図って行く。

令和3年度における 職業訓練計画の方向性

令和3年度秋田県職業訓練実施計画策定の方向性について(案)

1 「令和3年度全国職業訓練実施計画の策定にあたっての方針(案)」を踏まえ、県内の地域事情も考慮し計画の策定を行う。

- 最新の実績(充足率・就職率等)を踏まえた訓練分野・実施地域の設定。
- 事業主、求職者のニーズを踏まえた訓練分野・実施地域の設定。

2 公的職業訓練の各訓練間での調整を強化する。

- 国家資格等の取得を目指す「長期高度人材育成コース」が大幅に削減されるため、他の訓練について訓練分野、実施地域、実施時期などを柔軟に調整。

3 リカレント教育の推進並びに企業におけるリスクリング(再教育)の支援を強化する。

- 育児等でキャリアを中断した女性等の再就職を支援するため、託児サービス付き訓練の拡充。
- 多様化する働き方等の時代ニーズに応じたスキルアップやキャリアチェンジに対応した訓練の拡充。

4 雇用と福祉の連携による離職者への介護分野への就職支援を行う。(※令和3年度概算要求中)

- 訓練機関及び福祉人材センターの連携強化による就職支援、介護分野向け訓練枠の拡充、訓練への職場見学・職場体験の組み込み等。

令和3年度全国職業訓練実施計画の策定に当たっての方針（案）

	令和2年度全国職業訓練計画	令和3年度計画に向けた議論のためのたたき台
1 公共職業訓練（離職者訓練）		
①対象者数・就職率目標	<ul style="list-style-type: none"> ・施設内訓練：23,000人 （うち日本版デュアルシステム2,000人） ・委託訓練：135,164人 （うち長期高度人材育成コース 27,000人） （うち日本版デュアルシステム 8,500人） ・就職率目標：施設内訓練 80%、委託訓練 75% 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設内訓練：<u>24,000人</u> （うち日本版デュアルシステム2,000人） ・委託訓練：<u>135,287人</u> （うち長期高度人材育成コース <u>9,000人</u>） （うち日本版デュアルシステム <u>4,000人</u>） ・就職率目標：施設内訓練 80%、委託訓練 75%
②訓練内容	<ul style="list-style-type: none"> ・離職者訓練については、地域における離職者等の多様な就業ニーズ及び企業の人材ニーズに応じた支援を実施。 ・施設内訓練として実施する職業訓練については、民間教育訓練機関では実施できない「ものづくり分野」において実施。 ・ものづくり分野の IOT 技術等第4次産業革命の進展に対応した職業訓練を実施。 ・雇用のセーフティネットとして、母子家庭の母等のひとり親、刑務所出所者、定住外国人等特別な配慮や支援を必要とする求職者に対して、それぞれの特性に応じた職業訓練を実施。 ・出産・育児を理由とする離職者については、育児と職業訓練の両立を支援するため、短時間の訓練コース及び託児サービス付き訓練コースの設定を推進。 ・多様な民間教育訓練機関を活用し、育児中の女性等のリカレント教育に資する職業訓練を実施。 ・これまで能力開発機会に恵まれなかった非正規雇用労働者を対象として、国家資格の取得等により、正社員就職に導くことができる長期の訓練コースの実施を推進。 ・社会人が標準的に装備しておくべきIT理解・活用力を習得する訓練コースを実施するほか、地域レベルのコンソーシアムにより、開発したコースの設定を促進。 	
③効果的な訓練実施のための取組	<ul style="list-style-type: none"> ・産業界及び地域の人材ニーズを把握し、訓練科を見直す。 ・訓練科の定員の充足状況や修了者の就職実績が低調なものについては、原因の把握及び分析を行った上で、訓練内容等の見直しを図る。 ・公共職業安定所との連携強化の下、ジョブカードを活用したキャリア・コンサルティング、求人情報の提供等の計画的な就職支援を実施。 ・訓練修了時点で就職が決まらない可能性のある受講生に対しては、訓練終了前から公共職業安定所に誘導するなど就職支援の徹底を図る。 ・委託訓練については、就職実績に応じ委託費を支給するほか、都道府県労働局、地方公共団体、労使団体等関係機関の協働により、産業界や地域の人材ニーズに即した訓練カリキュラムの開発・検証等を推進することにより、就職率の向上を図る。 	

令和2年度全国職業訓練計画		令和3年度計画に向けた議論のためのたたき台
2 公共職業訓練（在職者訓練）		
①対象者数	<ul style="list-style-type: none"> ・在職者訓練：66,000人 ・生産性向上訓練：25,300人 ・IT理解・活用力習得訓練：13,000人 	<ul style="list-style-type: none"> ・在職者訓練：<u>64,000人</u> ・生産性向上訓練：<u>39,500人</u>
②訓練内容	<ul style="list-style-type: none"> ・産業構造の変化、技術進歩等による業務の変化に対応する高度な技能及びこれに関する知識を習得させるに真に高度な訓練であって、都道府県等又は民間教育訓練機関において実施することが困難なものを実施。 ・IOT 技術等第4次産業革命に対応した職業訓練を実施。 ・全国の能開法第15条の7第1項第4号に基づく職業能力開発促進センター等に設置した「生産性向上人材育成支援センター」による在職者訓練のコーディネートや生産性向上のための支援、IT理解・活用力を習得するための事業主支援等を行い、民間人材等を活用した在職者訓練を拡充することにより、中小企業等の労働生産性向上に向けた人材育成を支援。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全国の能開法第15条の7第1項第4号に基づく職業能力開発促進センター等に設置した「生産性向上人材育成支援センター」による在職者訓練のコーディネート等や生産性向上に必要な、<u>生産管理、IT 利活用等</u>を習得するための事業主支援を行い、民間人材等を活用した在職者訓練を実施することにより、中小企業等の労働生産性向上に向けた人材育成を支援。
③効果的な訓練実施のための取組	<ul style="list-style-type: none"> ・70歳までの就業機会の確保に向けた中高年齢者に対する訓練を実施。 ・地域の中小企業事業主等の人材ニーズ等を把握した上で、ニーズに即した訓練科、実施方法により、訓練を実施。 	
3 公共職業訓練（学卒者訓練）		
①対象者数	<ul style="list-style-type: none"> ・5,800人 （うち専門課程4,000人（うち日本版デュアルシステム 300人） 応用課程 1,700人、普通課程 100人） 	<ul style="list-style-type: none"> ・5,800人 （うち専門課程4,000人（うち日本版デュアルシステム <u>200人</u>） 応用課程 1,700人、普通課程 100人）
②訓練内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ものづくり現場の戦力となる高度な実践技能者を育成するための訓練を実施。 ・第4次産業革命の進展に対応するため、特に、ロボット技術を活用した生産システムの構築、運用管理等ができる人材を養成するための職業訓練を実施。 	
③効果的な訓練実施のための取組	<ul style="list-style-type: none"> ・産業界及び地域の人材ニーズを把握し、訓練科を見直す。 ・訓練科の定員の充足状況や修了者の就職実績が低調なものについては、原因の把握及び分析を行った上で、訓練内容等の見直しを図る。 ・低所得世帯の者に対し、経済的負担を軽減することにより、職業に必要な技能・技術・知識を習得する機会の強化を図るため、支援措置を実施。 	

	令和2年度全国職業訓練計画	令和3年度計画に向けた議論のためのたたき台
4 公共職業訓練（障害者訓練）		
①対象者数	・6,830人（うち委託訓練 3,850人） ・就職率目標：施設内訓練 70%、委託訓練 55%	・6,730人（うち委託訓練 3,800人） ・同左
②訓練内容	<ul style="list-style-type: none"> ・精神障害者を始めとする職業訓練上特別な支援を要する障害者を障害者職業能力開発校において重点的に受け入れる。 ・民間企業等に対して委託する障害者委託訓練の設定については、就職に結びつきやすい実践能力習得訓練コースに重点を置き、精神障害者向けの訓練コース設定を促進しつつ、委託元である都道府県が関係機関と連携を図り、対象となる障害者の確保、法定雇用率が未達成である企業や障害者の雇用の経験の乏しい企業を含めた委託先の新規開拓に取り組む。 ・一般の職業能力開発校において、精神保健福祉士等の配置、精神障害者等の受入れに係るノウハウ普及・対応力強化に取り組むことにより、精神障害者等を受け入れるための体制整備に努める。 	
③効果的な訓練実施のための取組	<ul style="list-style-type: none"> ・就業ニーズ及び企業の人材ニーズを踏まえ、訓練科を見直す。 ・訓練科の定員の充足状況や修了者の就職実績が低調なものについては、原因の把握及び分析を行った上で、訓練内容等の見直しを図る。 ・「職業能力開発施設における障害者職業訓練の在り方について」（障害者職業能力開発校の在り方に関する検討会報告書）の実現に向けた取組を推進する。 	
5 求職者支援訓練		
①訓練規模・就職率目標	<ul style="list-style-type: none"> ・27,613人に訓練機会を提供するため、訓練認定規模48,440人を上限とする。 ※第一次補正予算により対象人員の拡充を行い、50,000人に訓練機会を提供するため、訓練認定規模86,207人を上限としている。 ・雇用保険適用就職率目標：基礎コース 58%、実践コース 63% 	・予算編成過程において調整
②基礎と実践の割合	基礎コース 50%程度 ・ 実践コース 50%程度	
③実践コースの重点 (全国共通分野)	実践コース 訓練認定規模の50% うち全国共通分野 介護系 } 3分野の割合は、地域の実情に応じて 医療事務系 } 次の範囲で設定。 情報系 } 【下限】介護：20%程度、医療事務系：5%程度、情報系：5%程度	実践コース 訓練認定規模の50% うち全国共通分野 介護系 } 3分野の割合は、地域の実情に応じて 医療事務系 } 次の範囲で設定。 情報系 } 【下限】介護：20%程度、医療事務系：5%程度、情報系：10%程度

	令和2年度全国職業訓練計画	令和3年度計画に向けた議論のためのたたき台
5 求職者支援訓練		
④新規参入の 上限	基礎コース 上限値：20% 実践コース 上限値：20%	基礎コース 上限値：30% 実践コース 上限値：30%
	※ 新規枠は必ず設定し、かつ、上に掲げた値を超えてはならないが、ある認定単位期間で実績枠に余剰定員が発生した場合は、枠の活用のために同一認定単位期間内で、新規枠へ振り替えることも可能とする。	
⑤地域ニーズ 枠	・基礎又は実践コースで少なくとも1訓練コース分を設定 ・特定の訓練分野、特定の対象者又は特定の地域について設定	
	・都道府県の訓練認定規模の10%以内	・都道府県の訓練認定規模の20%以内
⑥その他	<ul style="list-style-type: none"> ・成長分野、人材不足分野とされている分野・職種に重点を置くとともに、地域における産業の動向及び求人ニーズを踏まえる。 ・育児中の女性等で再就職を目指す者、東日本大震災の被災者、未就職のまま卒業することとなった新規学卒者、コミュニケーション能力等の課題を有する生活困窮者、さらには短時間労働者等の不安定就労者、就職氷河期世代の者のうち不安定な就労についている者や無業状態の者など、対象者の特性・訓練ニーズに応じた職業訓練の設定にも努めることとする。特に出産・育児を理由とする離職者については、育児と職業訓練の両立を支援するため、短時間の訓練コース及び託児サービス付き訓練コースの設定を推進する。 	